

施策名：ネットワーク・コミュニティの構築

事業名	担当課・室名	ページ
くらしの和づくり応援事業	観光・地域局地域活力応援室	1 / 5
小規模集落・里のくらし支援事業	観光・地域局地域活力応援室	2 / 5
離島航路対策費	観光・地域局交通政策課	3 / 5
地方バス路線維持対策事業費	観光・地域局交通政策課	4 / 5
生活交通路線支援事業	観光・地域局交通政策課	5 / 5

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	くらしの和づくり応援事業	事業期間	平成27年度～平成32年度	政策区分	地域社会の再構築	
				施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局地域活力応援室	評価者	地域活力応援室長 岩崎 栄

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	商店、病院、公共施設等が遠く、公共交通機関の利用が不便な地理的条件が厳しい地域では、少子高齢化により地域活動を支える担い手が不足し、生活環境の維持が厳しくなっている。	事業の目的	小学校区単位など地域住民の生活に根差した複数集落を範囲として、当該地域で活動する法人・団体を地域の暮らしを支える担い手としてモデル的に確保・育成することにより、ネットワーク・コミュニティの構築を促進し、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を出来る限り実現する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①集落ネットワークの構築支援 集落間連携に向けたモデル的な取り組みを委託事業として実施(14地区) 委託先：地域コミュニティ組織、道の駅、社会福祉法人など	①	24,000	総コスト	57,150	56,462	64,561
	②		事業費	17,150	16,462	24,561
	③		(うち一般財源)	8,575	8,231	12,561
	④		人件費	40,000	40,000	40,000
	計	24,000	職員数(人)	4.00	4.00	4.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	事業実施に向けた調整～事業完了における委託先(実施主体)との協議回数	目標値	180	180	180	180			100%	目標値					
	実績値	260	480				実績値								
	達成率	144.4%	266.7%				達成率								
	目標値						目標値								
	実績値						実績値								
	達成率						達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
	ネットワーク・コミュニティ構築にむけた取り組み地区数(地区/年)	目標値	12	12	12	12		
	実績値	13	14					
	達成率	108.3%	116.7%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 効果的な事業実施に向けた成果事例の共有 担い手候補の確保 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 成果報告会の開催 単独では集落機能の維持が困難になりつつある集落を含む地域において、地域生活に根ざした複数集落を範囲とする地域コミュニティ組織の設立を推進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	小規模集落・里のくらし支援事業		事業期間	平成20年度～平成 年度		政策区分	地域社会の再構築	
						施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局地域活力応援室		評価者	地域活力応援室長 岩崎 栄	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本格的な少子高齢化により、集落における買い物や高齢者の見守り、交通手段などの生活機能が低下している。	事業の目的	県・市町村がより連携を強化し、集落住民が安心して住み続けられるよう、小学校区単位など広域的に支え合う仕組みづくりと、地域を担う人材やNPO法人などの組織づくりを支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①里のくらし支援事業費補助金 集落間連携による広域的な課題解決の取組に必要な初期経費を高率補助で支援 (H28実績：24件) 補助率3/4、市町村負担原則1/5以上、補助限度額3,000千円	①	60,000	総コスト	85,312	88,593	106,000
	②	1,498	事業費	45,312	48,593	66,000
	③	3,502	(うち一般財源)	40,682	42,105	60,370
	④		人件費	40,000	40,000	40,000
②地域別部会等運営 振興局ごとに地域別部会開催 (H28実績：7回)						
③集落応援隊活動支援 応援隊募集広報・登録・表彰、ボランティア保険への一括加入 (登録団体298団体、H28実績：120回)	計	65,000	職員数(人)	4.00	4.00	4.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	里のくらし支援事業実施件数	目標値		20	20	20		92%	小規模集落応援隊活動回数	目標値	106	110	120		
実績値			29	24			実績値			126	120				
達成率			145.0%	120.0%			達成率			118.9%	109.1%				
地域別部会開催回数		目標値			6	6		2%	目標値						
		実績値			7				実績値						
		達成率			116.7%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
里のくらし支援事業において支援したネットワークコミュニティ構築にむけた取り組み地区数(地区/年)	目標値		23	23	20		a	平成25年度に支援制度を拡充し、地域別部会等を通じるなどして自治会などの地域組織へ制度説明を行ってきた。 平成28年度は、地域コミュニティ組織等による地域の活力づくりや、高齢者の見守り、コミュニティの確保など集落機能の維持に関して支援することができた。
	実績値		29	24				
	達成率		126.1%	104.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 集落実態調査と地域ニーズの把握 地域を担う組織の活動が持続可能となること 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ組織の活動が持続可能となるよう、市町村と連携しその仕組みづくりを支援 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	離島航路対策費		事業期間	昭和48年度～平成 年度		政策区分	地域社会の再構築
				施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課	評価者	交通政策課長 土田 宏道	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	離島航路では、離島の過疎化や少子高齢化による人口減少に伴って航路利用者が減少している。しかしその一方で、それを補うほどの交流人口の増加は望めない状況にある。このため、毎期大きな欠損額を計上している各航路の運営は容易には改善せず、航路事業者は厳しい経営を強いられている。	事業の目的	離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するとともに、離島航路事業の維持改善を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①離島航路事業費補助 補助対象経費から国庫補助額を差し引いた額の3/4を補助(残り1/4は市村が補助) ・姫島～国見航路(姫島村) ・津久見～保戸島航路(津久見市) ・大島～佐伯航路(佐伯市) ・蒲江～深島航路(佐伯市)	①	49,896	総コスト	72,188	39,538	100,513
	②		事業費	70,188	37,538	98,513
	③		(うち一般財源)	70,188	37,538	98,513
	④		人件費	2,000	2,000	2,000
	計		49,896	職員数(人)	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	協議会・打合せ等の開催回数(航路)	目標値		8	8	8			100%	目標値					
	実績値		9	8				実績値							
	達成率		112.5%	100.0%				達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
補助航路数(航路)	目標値		4	4	4		a	事業者や国、市、地元住民代表者などで構成される航路運営協議会において航路改善策を検討するとともに、各改善策の実施状況を確認のうえ指導し、安定的な航路運営につなげることができた。
	実績値		4	4				
	達成率		100.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 観光客や釣り客の誘致を図るための観光関係部署と連携したイベント等の情報発信による航路利用者増加に向けた取組 突発的な修繕が発生しないよう、船舶の日常点検や定期点検等を適切に執行するなど、各種経費の節減に向けた取組 	今後の事業方針 ・県及び市村の負担を抑えるために、航路事業者に対する収益増、費用減のための指導を実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	地方バス路線維持対策事業費	事業期間	昭和47年度～平成 年度	政策区分	地域社会の再構築	
				施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築	
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課	評価者	交通政策課長 土田 宏道

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	利用者の減少に伴って、バス事業者による公共交通の維持が難しくなっており、高齢者や運転免許を持たない県民が日常生活を送るうえで必要な交通手段としての公共交通路線の維持が求められている。	事業の目的	過疎化と少子高齢化社会・人口減少社会の到来により、路線バスの利用者数の減少が進んでいることから、広域的・幹線的なバス路線（地域間幹線系統）を対象として、系統ごとの経常費用と経常収益の差額及び車両購入に係る減価償却費等について、バス会社に対して補助し、バス路線の維持・確保を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①地方バス路線維持対策費補助	①	116,019	総コスト	99,684	103,196	144,782
・生活交通路線維持費補助	②		事業費	94,684	98,196	139,782
補助対象系統ごとに運行欠損額に対して補助(5乗合バス事業者 14系統)	③		(うち一般財源)	94,684	98,196	139,782
・生活交通路線車両購入減価償却費等補助	④		人件費	5,000	5,000	5,000
車両購入に係る減価償却費に対して補助(2乗合バス事業者 新規3台、継続7台)	計	116,019	職員数(人)	0.50	0.50	0.50
・生活交通路線合理化促進補助						
事業者の経常費用が標準経常費用を下回っている場合かつ事業者の経営が前年度より改善している場合に補助(1乗合バス事業者 3系統)						

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	地域公共交通の確保・維持に係る意見交換及び協議(回)	目標値		12	12	14		100%	目標値						
	実績値		24	30				実績値							
	達成率		200.0%	250.0%				達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
補助対象幹線バス路線数(系統)	目標値		19	17	17		b	幹線バス路線の運行に係る経費を事業者に助成することで、地域をまたぐ広域的な移動手段である公共交通の確保を図っているが、過疎化、少子高齢化の進行等によるバス利用者の減少により、目標とした17系統のうち3系統が補助要件である1日あたりの輸送量を満たさなかった。
	実績値		14	14				
	達成率		73.7%	82.4%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 過疎化、少子高齢化、人口減少の進行によるバス利用者の減少 バス利用者の減少などによるバス事業者の経営悪化 バス事業者の経営悪化による路線の廃止・減便などの利便性の低下 利便性の低下から更なる利用者の減少を招くという悪循環の解消 	今後の方向性	<p>終了</p> <p>継続・見直し</p> <p>例外的に継続</p> <p>廃止</p>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 29年度以降は、南部圏・中部圏等の圏域において「地域公共交通網形成計画」及び「地域公共交通再編実施計画」の策定に取組み、関係市町村やバス事業者等と連携し、地域公共交通の利便性向上や利用拡大を推進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	生活交通路線支援事業		事業期間	平成21年度～平成 年度		政策区分	地域社会の再構築	
						施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課		評価者	交通政策課長 土田 宏道	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	利用者の減少に伴って、バス事業者による公共交通の維持が難しくなっており、高齢者や運転免許を持たない県民が日常生活を送るうえで必要な交通手段としての公共交通路線の維持が求められている。	事業の目的	市町村が支援する民間バス路線、市町村が自ら運行するコミュニティバス等を対象に運行費補助を行い、地域住民の生活交通を確保する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①生活交通路線維持費補助 市町村が運行するコミュニティバス等運行補助(10市町153系統) 市町村が運行支援する民間路線バス(8市町76系統)	①	86,918	総コスト	94,446	92,947	93,021
	②		事業費	89,446	87,947	88,021
	③		(うち一般財源)	88,258	87,947	88,021
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	86,918	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
地域公共交通の確保・維持に係る意見交換及び協議(回)	目標値		12	12	17		100%								a
	実績値		24	34											
	達成率		200.0%	283.3%											
	目標値														
	実績値														
	達成率														

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
補助対象民間バス及びコミュニティバス路線数(系統)	目標値		226	229	243		a	コミュニティバス等の運行に係る経費を市町村に助成することで、地域の状況に応じた生活に欠かせない移動手段である公共交通を確保することができた。
	実績値		226	229				
	達成率		100.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 過疎化、少子高齢化、人口減少の進行によるバス利用者の減少 バス利用者の減少などによるバス事業者の経営悪化 バス事業者の経営悪化による廃止・減便などの利便性の低下 利便性の低下から更なる利用者の減少を招くという悪循環の解消 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 地域内フィーダー系統(枝線)確保維持事業の対象となり得る系統については、同事業の積極的活用を指導 利用者拡大を目指し、利用者ニーズに合ったルート・ダイヤの見直しへ誘導 「地域公共交通網形成計画」及び「地域公共交通再編実施計画」に基づき、関係市町村やバス事業者等と連携し、バスをはじめとする地域公共交通の利便性向上や利用拡大を推進 				